

目次

2022年11月25日号

■ビジネス・コート開庁記念特集
座談会

ビジネス・コートへの期待と展望

——会社法関連紛争から——

東京大学教授 神作裕之 弁護士 武井一浩 弁護士 仁科秀隆
東京地方裁判所民事第八部判事 笹本哲朗 東京地方裁判所所長代行 江原健志

会議体としての株主総会の現状と将来

——理論と実務の対話——

同志社大学教授 伊藤靖史 大阪大学教授 高原知明

買収防衛策に関する議論の現在地と裁判例の行方

——ビジネス・コート開庁に寄せて——

弁護士 清水 毅

東京地裁商事部における審理手続運営等の現状と課題

——裁判所のデジタル化が目指すもの——

東京地方裁判所民事第八部判事 丹下将克

ビジネス・コートの紹介——庁舎を中心に——

——最高裁判所事務総局デジタル推進室 参事官

西岡慶記

公開買付けを伴うM&Aにおける事前の是正・救済

——会社法・ガバナンスの課題⑥——

東京地方裁判所所長代行者（ビジネス・コート）・民事第八部総括判事 朝倉佳秀

電子提供制度下の役員選任議案の留意点

——二〇二三年株主総会の実務対応④——

本年六月総会の選任状況を踏まえて

(76)

実証分析から得られるキャッシュ・アウト法制への示唆

——キャッシュ・アウト法制の実証分析⑤——

東北大学教授 脇田将典 弁護士 近澤 諒

株主総会資料電子提供制度の実務対応Q&A(7)

各論6

南山大学教授 家田 崇 南山大学教授 川本真哉

SECによる利得の吐出措置における衡平法上の条件

——米固会社・証取法判例研究No.422——

三井住友信託銀行ガバナンスコンサルティング室調査役 齋藤 誠

新商事判例便覧No.762

——二〇二二——

全商審議会「事業性に着目した賠償実務を支える制度のあり方等に関するワーキング・グループ」の第二回会議が開催される

スクラップル 弁護士の時間単価の国際比較

——経営者の「工場システム」におけるサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン（Ver.1.0）を策定

最高裁判所事務総局デジタル推進室 参事官

(114)

株主総会資料電子提供制度の実務対応Q&A(7)

各論6

南山大学教授 家田 崇 南山大学教授 川本真哉

SECによる利得の吐出措置における衡平法上の条件

——米固会社・証取法判例研究No.422——

三井住友信託銀行ガバナンスコンサルティング室調査役 齋藤 誠

新商事判例便覧No.762

——二〇二二——

全商審議会「事業性に着目した賠償実務を支える制度のあり方等に関するワーキング・グループ」の第二回会議が開催される

スクラップル 弁護士の時間単価の国際比較

——経営者の「工場システム」におけるサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン（Ver.1.0）を策定

最高裁判所事務総局デジタル推進室 参事官

(111)

株主総会資料電子提供制度の実務対応Q&A(7)

各論6

南山大学教授 家田 崇 南山大学教授 川本真哉

SECによる利得の吐出措置における衡平法上の条件

——米固会社・証取法判例研究No.422——

三井住友信託銀行ガバナンスコンサルティング室調査役 齋藤 誠

新商事判例便覧No.762

——二〇二二——

全商審議会「事業性に着目した賠償実務を支える制度のあり方等に関するワーキング・グループ」の第二回会議が開催される

(112)

